



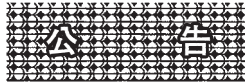
長野県報

6月30日(木)
平成28年
(2016年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成28年6月30日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

財政のあらまし

平成28年6月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成27年度下半期の補正予算の状況及び平成27年度決算見込み、平成28年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成28年度当初予算の概要	1
2	平成27年度予算の概要	18
3	歳入歳出予算の執行状況	29
4	資金繰りの状況	32
5	県有財産と長期借入金の状況	33
6	平成27年度一般会計決算の見込み	38

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県電気事業の業務の状況	39
2	長野県水道事業の業務の状況	42

第1 財政の状況

1 平成28年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

平成28年度の我が国経済は、「緊急対策」など、既定の諸施策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれ、また、物価については、経済の好循環の進展により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け更なる前進が見込まれました。この結果、28年度の実質成長率は1.7パーセント程度（名目成長率は3.1パーセント程度）と見込まれました。

イ 国の予算

平成28年度の国の予算は、「平成28年度予算編成の基本方針」（平成27年11月27日閣議決定）の次のような基本的考え方に立って編成されました。

強い経済を実現するとともに、少子高齢化という構造的な問題について正面から取り組むことにより、将来への安全を確保し、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向けた取組や、TPPを真に我が国の経済再生、地方創生に直結するものとするための取組といった喫緊の重要課題への対応に関しては、27年度補正予算での対応と併せて、「経済・財政再生計画」の趣旨や施策の優先順位を踏まえ、適切に対処する。

また、28年度は、「経済・財政再生計画」の初年度に当たることから、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、改革工程表を十分踏まえた上で、歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、改革工程表における取組を的確に予算に反映させる。あわせて、同計画における国の一般歳出の水準の目安を十分踏まえた上で、予算編成を行う。具体的には、改革工程表に基づき実施する28年度取組が、予算に反映する施策である場合は、予算編成過程における検討を経た上で、28年度予算にその取組を反映させる。特に、歳出改革に向けた施策の展開、見える化やPDCAサイクル構築に資するエビデンスの収集などが必要な場合には、有効と考えられるモデル事業、実証実験の取組について、検証スケジュールなど時間軸を明確にした上で、これまでの実績も踏まえ、28年度予算にその取組を反映させる。歳出改革の実現には、それぞれの施策、事業の実行主体が、責任を持って対応していくことが不可欠となる。こうした観点から、平成28年度歳入歳出概算についての閣議決定時において、予算への反映を含めた「経済・財政再生計画」に沿った取組について、各府省において適切に公表を行う。こうした取組により、政策効果の見える化やPDCAサイクルの強化を促し、国民参加で更なる改革を推進していく。同時に、経済財政諮問会議における点検・評価や情報発信、行政事業レビュー等を通じて、各府省の取組を後押しする。

さらに、予算編成においては、東日本大震災からの復興を加速するとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを、引き続き、手を緩めることなく推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。「新しい日本のための優先課題推進枠」については、歳出改革に寄与するものを含め、政策効果が高いと認められるものに絞

り込んで措置する。

このような方針に基づいて編成された平成28年度一般会計予算の規模は96兆7,218億円（前年度比0.4パーセント増）で、基礎的財政収支対象経費は73兆1,097億円（同0.3パーセント増）となっています。

ウ 地方財政計画

平成28年度の地方財政計画は、通常収支分と東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）が別枠で整理されました。

通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」に沿って、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置が講じられることとなりました。

その結果、平成28年度の地方財政計画の規模は、85兆7,593億円（前年度比0.6パーセント増）、公債費等を除く地方一般歳出は69兆9,137億円（同0.9パーセント増）となりました。

歳出面では、地方創生の推進のために平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について引き続き1兆円（前年度同額）が確保されたほか、地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費として、新たに「重点課題対応分」が地方財政計画の歳出に計上されました。

歳入面では、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税に臨時財政対策債を加えた一般財源総額（不交付団体水準超経費に相当する額を除く。）は、60兆2,292億円と前年度と比べて0.1パーセントの増となっています。その主な内訳は、地方税が38兆7,022億円、地方譲与税が2兆4,322億円、地方交付税が16兆7,003億円、臨時財政対策債が3兆7,880億円であり、地方税が3.2パーセント増加する一方、赤字地方債である臨時財政対策債が16.3パーセントの減と抑制されています。

東日本大震災分につきましては、通常収支とは別枠で整理されており、復旧・復興事業が1兆7,799億円で前年度と比べて11.3パーセントの減、全国防災事業が1,310億円で73.3パーセントの減となっています。

(2) 平成28年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政は、歳入面では、法人関係税を中心に県税収入は増加するものの、地方交付税等の減少により主要一般財源が減少すると見込まれており、歳出面では、社会保障関係費の増加が見込まれることなどから、88億円の財源不足が生じ、基金の取崩しに頼らざるを得ない厳しい状況に置かれています。

こうした中であっても、平成28年度予算は、地方創生のフロントランナーとなるべく、信州創生を新展開する6つの柱に沿った施策と来年度に加速化させる重点施策について、施策を構築する段階から部局連携を強めパッケージ化を図り、事業の実施にあたっては、最大の成果を追求すべくオール信州で取り組むとともに、「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」、「しあわせ信州創造プラン」に基づく施策を着実に進めることとして編成しました。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計で8,756億9,178万5千円、特別会計2,757億4,556万5千円であり、一般会計は、前年度当初予算と比べて約62億円余、0.7パーセントの増となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税は、平成27年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢や税制改正の影響も勘案し、前年度当初予算額と比べて4.8パーセント増の2,262億6,537万7千円を計上しました。税目別では、県民税797億1,462万4千円、事業税521億5,487万6千円、地方消費税351億7,200万円、軽油引取税（旧法分を含む。）175億1,990万円、自動車税315億1,085万2千円などが主なものです。

地方交付税は、地方財政計画や前年度の配分実績などを考慮し、前年度当初予算額と比べて1.5パーセント減の2,039億9,000万円を計上しました。

地方消費税清算金は、821億5,600万円を、地方譲与税については、372億1,200万1千円を、地方財政計画等を踏まえ計上しました。

県債は、住民生活に身近な社会資本整備など必要な事業の財源に活用するとともに、将来の財政負担を考慮し発行抑制に努め、臨時財政対策債を含む県債総額で、前年度当初予算額と比べて約60億円の減となる1,000億9,400万円を計上しました。

国庫支出金は、公共事業費、義務教育職員給与費、扶助費の補助負担金など、1,063億564万8千円を計上しました。

このほか、使用料及び手数料179億9,976万5千円、繰入金193億7,721万9千円、諸収入753億8,705万8千円などを計上しました。

また、当面の財源不足88億円に対応するため、財政調整基金48億円及び減債基金40億円を取り崩して活用しています。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりです。

目的別に前年度当初予算と比較すると、民生費が社会保障関係経費の増などにより93億円余の増となっているほか、教育費、諸支出金などが増加しています。また、商工費が中小企業融資制度資金貸付金の減などにより39億円余の減となっているほか、農林水産業費、公債費などが減少しています。

ウ 財政改革の取組

長野県では、平成24年度から28年度までの5か年間を推進期間とする「長野県行政・財政改革方針」を策定し、県民参加と協働の推進、人材マネジメント改革、行政経営システム改革、財政構造改革、地方分権改革の5つの柱に沿って改革に取り組んでいます。

財政構造改革として、質の高い県民サービスを提供し続けるため、歳入確保・歳出削減による持続可能な財政構造の構築を目指すとともに、将来負担を抑制し財政の健全化に取り組んでいます。

これらの取組を反映して編成した平成28年度当初予算を基本として、平成32年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

(平成28年度当初予算主要事業一覧)

事 業 名	予 算 額
	(単位：千円)
◎「信州創生の新展開」	
<新展開1> 個人の能力を活かす郷学郷就県づくり	
1 学びの郷 信州の創造	
□信州高等教育の飛躍	
「信州高等教育支援センター」の設置	5,100
大学生の海外インターンシップへの支援	8,000
新県立4年制大学の開学準備	2,045,274
□多様な学びの場の創出支援	
信州やまほいく（信州型自然保育）の普及促進	7,593
「信州で学ぼう！魅力発信事業」の推進	5,050
地方創生のモデルとなる新しい高校づくりの推進	4,176
「困難を有する子ども・若者の自立支援」への公的支援	16,070
特別支援学校における自立活動担当教員の増員	444,000
子どもの個性を伸ばす教育（ギフテッド教育）の長野モデル構築	26,117
□子どもの希望を実現できる学びの場の提供	
「長野県こどもの未来支援基金」創設	50,000
未来を担う科学技術人材の育成	22,074
県内大学修学のための奨学金制度創設	5,500
「未来を拓く学力」向上の推進	5,647
きめ細かな指導を行う少人数教育の推進	4,554,300
幼児教育の充実への支援強化	1,826,967
グローバル人材の育成	238,700
「信州学」の推進	23,003
高等学校・特別支援学校施設整備の推進	4,070,172
□次代を担う人材の育成	
未来のICT人材育成への支援	3,358
IT産業人材発掘・育成のための実践型ワークショップの開催支援	1,000
南信工科短期大学校開校	460,928
新規就農者の確保と経営発展に向けた支援	1,160,429

2 信州ならではの働き方推進

□信州の暮らしを支える人材の確保

◇次代を担う人材の確保

新規学卒者の就職促進	33,874
南信工科短期大学校開校（再掲）	460,928
大学生の海外インターンシップへの支援（再掲）	8,000
IT人材等の移住・拠点開設支援	9,908
伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化支援	23,200

◇医療・福祉人材の確保

医師の確保・定着の推進	569,446
福祉・介護人材確保の推進	267,745

□多様な働き方の推進

◇一人多役・人生二毛作社会の推進

仕事と家庭が両立できる職場環境づくりの推進	26,392
「農ある暮らし」を実現する新たなライフスタイルの応援	1,518
「人生二毛作」社会の推進	30,617

◇若者の安定就労の支援

正社員を目指す若者を応援	82,201
「ジョブカフェ信州」の運営	55,286
信州パーソナル・サポート事業による支援	152,916

◇働く女性の応援

子育て女性の再就職促進・就職継続支援	52,006
「長野でかがやく農業女子」による農業・農村の魅力発信	4,604
介護施設内保育所の運営支援	16,231

◇障がい者の活躍促進

障がい者の農業就労促進	13,315
障がい者の就労・活躍支援	6,167

□多様な人材の移住を支援

◇移住・二地域居住の相談、誘引

「楽園信州・移住推進室」の設置	—
「楽園信州、への移住の推進	97,377
信州やまほいく（信州型自然保育）の普及促進（再掲）	7,593
ひとり親家庭の移住・定住支援	2,781

◇職の提供

UIJターンによる県内企業の人材確保支援	55,199
空き店舗を活用した「信州で始めるあなたのお店」応援	1,423
果樹経営の起業支援（再掲）	10,000

◇住まい等の提供	
中古住宅市場における空き家の円滑な流通を促進	5,000
県産木材を活用した住宅リフォームの促進（移住促進型）	6,300
	（債務負担行為 2,100）
二地域居住者向けコンパクト住宅の普及促進	10,297

<新展開2> 産業力で未来を拓く共創躍動県づくり

3 信州産業のイノベーション創出

□次世代産業育成

「産業戦略室」の設置	—
医療・福祉現場と企業とのコーディネートによる新製品開発支援	6,400
ヘルスケア産業の振興への支援	20,440
航空宇宙産業の集積促進	4,936

□企業誘致と創業・起業支援

産業の集積促進	1,450,626
創業希望者に対するサポートの強化	16,818

□生産力・海外展開強化

◇生産力の向上

ものづくり現場の生産革新を担う指導者養成支援	7,074
農業所得の向上支援	100,331
中山間地域等における農地集積への支援	28,000

◇海外展開強化

海外との地域間経済協力関係の強化	11,861
工業製品・加工食品の海外での販路開拓を支援	57,041
「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大	7,320
信州産花きの輸出拡大・新たな需要創出	8,773

□日本酒・ワイン振興

「日本酒・ワイン振興室」の設置	—
若者をターゲットにした日本酒の新たな需要の創出支援	3,798
地域におけるワイン及び原料ぶどう分析体制の整備への支援	5,680
「NAGANO WINE」ブランドの発信	23,400
ワイン用ぶどう栽培・ワイン生産への新規参入支援	2,229

□伝統的工芸品振興

伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化支援（再掲）	23,200
伝統的工芸品の普及促進支援	709

4 地消地産の推進

□しあわせ×2（buy）信州運動

県民運動の展開に向けた機運の醸成と体制の構築	—
□信州農畜産物の活用拡大	
信州産オリジナル食材の活用による`地消地産、の推進	7,429
農業の6次産業化に向けた推進体制の強化と実践支援	215,467
信州ジビエ活用推進事業	29,807
□信州の木自給圏の構築	
「信州の木自給圏」の構築事業	7,446
木質バイオマス加工・利用施設整備等への支援	120,883
□エネルギー自立地域の確立	
自然エネルギーを活用した発電事業への支援	358,815
地域主導による自然エネルギーの導入・活用を支援	24,750
既存住宅における省エネリフォームの普及促進（省エネ先導モデル型）	5,146
□県による県産品の優先調達	
「しあわせ×2（buy）信州県産品利用促進制度」の創設	—

<新展開3>住んでよし訪れてよしの交流観光県づくり

5 観光大県づくり

□観光行政の転換	
地域一体で観光地域づくりを担う組織「DMO」の構築事業	87,410
信州ブランドの再構築と発信	40,000
しあわせ信州観光キャンペーンの推進	25,000
旅館・ホテルの経営力強化への支援	4,000
□世界水準の山岳高原観光地づくりの推進	
安全に登山を楽しむ環境整備の推進	54,731
持続可能な登山道等の整備	50,200
民間との協働による山岳環境保全の推進	8,000
アウトドアを活かした観光PR等への支援	4,382
世界水準の山岳高原観光地づくりの推進	1,500
テーマ別観光の充実・貸切ツアーバスへの支援	84,000
県内周遊バスの運行支援	11,000
観光地域づくりにおける中核人材の育成	5,505
「ずく出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクトの推進	3,094
ライチョウの緊急保全対策	8,589
□チャンスを活かした誘客強化	
2016信州発信事業	68,000
信州デスティネーションキャンペーンのプレキャンペーン開催	47,364
スポーツコミッションによる効果的な情報発信	7,017

銀座NAGANOを活用した首都圏での情報発信	171,562
「国民の祝日『山の日』記念全国大会」の開催	42,340
□外国人旅行者倍増に向けたインバウンドの強化	
外国人旅行者倍増に向けた誘致強化	62,800
戦略的な外国人旅行者の誘致推進	37,715
6 交通ネットワークを活かした県土づくり	
□高速交通網を最大限に活かした交流の拡大	
「長野県・富山県ものづくり連携商談会in東京」等の開催	5,254
リニア活用基本構想の具体化に向けた検討	1,705
リニアを活かした交流圏拡大のための道路整備	1,780,000
	(債務負担行為 240,000)
信州まつもと空港の利用促進	20,400
信州まつもと空港と連携した周遊観光の推進	1,782
高規格幹線道路の整備	4,629,981
□県内における円滑な移動環境の形成	
地域鉄道の安全性向上への支援	169,948
テーマ別観光の充実・貸切ツアーバスへの支援（再掲）	84,000
県内周遊バスの運行支援（再掲）	11,000
地域高規格道路「松本糸魚川連絡道路」の整備	30,000
国道143号青木峠トンネルの整備	10,000
有料道路の利用者負担軽減	74,484
地域一体で観光地域づくりを担う組織「DMO」の構築（再掲）	87,410
□地域の足の確保と暮らしの維持	
人口減少等に対応した新たなまちづくりの推進	8,373
	(債務負担行為 3,895)
「リノベーションまちづくり」の推進	1,795
住民による「小さな拠点」づくりを促進	2,789
地域間幹線バス路線の維持確保への支援	205,891
県有民営による地域間幹線バス路線の維持確保	53,000
「地域交通ベストミックス」構築への支援	4,540

◎「重点施策の加速化」

1 TPP関連対策

農業生産力の強化を図る施設整備への支援	2,196,950
農業競争力の強化に向けた生産基盤の整備（一部再掲）	679,220
農業の担い手確保・経営力強化への支援	105,020
農業の6次産業化に向けた推進体制の強化と実践支援（再掲）	215,467

	「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大（再掲）	7,320
2	子どもの貧困対策	
	県内大学修学のための奨学金制度創設（再掲）	5,500
	児童養護施設退所者等の自立支援のための資金貸付	145,707
	保育士修学資金貸付	129,438
	「児童相談所広域支援センター」の設置	—
	スクールソーシャルワーカーの活用拡大	46,642
	「子どもの居場所づくり」モデルの構築	7,396
	「地域未来塾」の取組への支援	5,100
	児童養護施設入所児童の科学体験学習等への支援	9,750
	ひとり親家庭の親の就業支援	62,720
3	子どもを性被害から守るための取組	
	性被害防止に向けた性に関する指導充実	3,898
	青少年育成県民運動の充実	12,756
	「性被害者のためのワンストップ支援センター」新設	15,582
	スクールカウンセラーによる相談支援	150,125
	「子どもの居場所づくり」モデルの構築（再掲）	7,396
	ひとり親家庭への学習支援	1,809
	学習支援ボランティア研修会の開催	251
4	健康長寿県づくり	
	地域医療構想の策定	7,243
	「長野県歯科保健推進センター」の設置	8,160
	院内助産の普及促進	11,000
	医師の確保・定着の推進（再掲）	569,446
	福祉・介護人材確保の推進（再掲）	267,745
	「信州ACE（エース）プロジェクト」の推進	19,543
5	文化芸術の更なる振興	
	「芸術監督団」の配置	29,342
	「アーツカウンシル信州」（仮称）設置に向けた準備検討	3,516
	「信州ミュージアムネットワーク」の充実	6,230
	若手芸術家の活動支援	3,571
	県立高校生のウィーン派遣による交流推進	3,000
	「信州アール・ブリュット展」の開催	4,499
6	県土強靱化の推進	
	「減災トップフォーラムin長野」の開催	737
	火山ハザードマップ等の作成支援	20,000
	長野県火山防災連絡会議の開催	625

消防団の充実強化を支援	12,288
県有施設の耐震性能強化推進	3,022,512
	(債務負担行為 889,000)

◎暮らしを支える基盤づくり

◇社会の安全・安心の確保

テロ防止・大規模災害警備対策の推進	146,835
警察施設整備の推進	1,836,003

◇子育て安心県づくり

「子育て支援員」の養成	13,932
「信州母子保健推進センター」の機能充実	7,623
「しあわせ信州婚活支援センター」(仮称)の設置	23,650

◇スポーツに親しむ環境づくり

第72回国民体育大会冬季大会の開催	303,271
全国中学校体育大会夏季大会の開催	14,800
アスリートの就職支援	1,007
地域におけるスポーツ環境の整備(再掲)	3,933

○公共事業費

補助公共事業費	72,553,153
県単独公共事業費	16,865,000
災害復旧事業費	6,357,690
直轄事業負担金	13,690,327

第1表

平成28年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	構成比	平成27年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 県 税	226,265,377	25.8	215,904,888	24.8	10,360,489	104.8
2 地方消費税清算金	82,156,000	9.4	73,781,000	8.5	8,375,000	111.4
3 地方譲与税	37,212,001	4.3	39,903,001	4.6	△ 2,691,000	93.3
4 地方特例交付金	681,000	0.1	648,000	0.1	33,000	105.1
5 地方交付税	203,990,000	23.3	207,004,000	23.8	△ 3,014,000	98.5
6 交通安全対策特別交付金	787,000	0.1	820,000	0.1	△ 33,000	96.0
7 分担金及び負担金	2,875,141	0.3	4,245,456	0.5	△ 1,370,315	67.7
8 使用料及び手数料	17,999,765	2.1	16,151,042	1.9	1,848,723	111.4
9 国庫支出金	106,305,648	12.1	105,994,706	12.2	310,942	100.3
10 財産収入	2,166,450	0.3	1,854,886	0.2	311,564	116.8
11 寄付金	395,125	0.0	183,056	0.0	212,069	215.8
12 繰入金	19,377,219	2.2	17,560,637	2.0	1,816,582	110.3
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	75,387,058	8.6	79,385,837	9.1	△ 3,998,779	95.0
15 県 債	100,094,000	11.4	106,051,000	12.2	△ 5,957,000	94.4
合 計	875,691,785	100.0	869,487,510	100.0	6,204,275	100.7

(2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	構成比	平成27年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 議 会 費	1,457,358	0.2	1,447,429	0.2	9,929	100.7
2 総 務 費	37,027,733	4.2	35,487,878	4.1	1,539,855	104.3
3 民 生 費	121,604,036	13.9	112,289,038	12.9	9,314,998	108.3
4 衛 生 費	23,449,768	2.7	26,605,900	3.1	△ 3,156,132	88.1
5 労 働 費	2,609,280	0.3	4,249,462	0.5	△ 1,640,182	61.4
6 環 境 費	3,685,398	0.4	3,523,435	0.4	161,963	104.6
7 農 林 水 産 業 費	44,540,267	5.1	48,338,634	5.6	△ 3,798,367	92.1
8 商 工 費	72,142,715	8.2	76,111,020	8.7	△ 3,968,305	94.8
9 土 木 費	95,355,863	10.9	94,011,194	10.8	1,344,669	101.4
10 警 察 費	44,425,474	5.1	43,002,185	4.9	1,423,289	103.3
11 教 育 費	205,282,356	23.4	199,212,695	22.9	6,069,661	103.0
12 災 害 復 旧 費	6,357,690	0.7	8,650,747	1.0	△ 2,293,057	73.5
13 公 債 費	133,657,890	15.3	137,106,697	15.8	△ 3,448,807	97.5
14 諸 支 出 金	83,995,957	9.6	79,351,196	9.1	4,644,761	105.9
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	875,691,785	100.0	869,487,510	100.0	6,204,275	100.7

(3) 歳出(性質別)

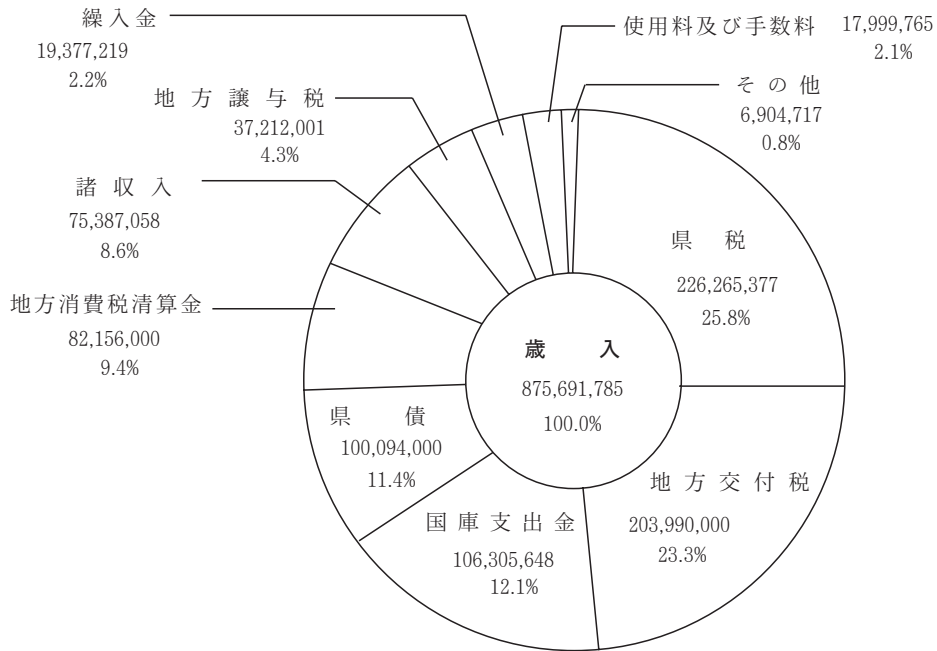
(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	構成比	平成27年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 人 件 費	255,139,855	29.1	254,149,516	29.2	990,339	100.4
2 扶 助 費	16,259,739	1.9	16,012,692	1.8	247,047	101.5
3 公 債 費	133,379,570	15.2	136,702,368	15.7	△ 3,322,798	97.6
4 投 資 的 経 費	142,056,867	16.2	140,403,683	16.2	1,653,184	101.2
(1) 普通建設事業費	135,699,177	15.5	131,752,936	15.2	3,946,241	103.0
一 般 公 共	77,884,467	8.9	76,141,447	8.8	1,743,020	102.3
一 般 単 独	44,124,383	5.0	40,598,431	4.7	3,525,952	108.7
国直轄事業負担金	13,690,327	1.6	15,013,058	1.7	△ 1,322,731	91.2
(2) 災害復旧事業費	6,357,690	0.7	8,650,747	1.1	△ 2,293,057	73.5
災 害 公 共	6,269,643	0.7	8,578,500	1.0	△ 2,308,857	73.1
災 害 単 独	88,047	0.0	72,247	0.0	15,800	121.9
5 そ の 他 行 政 費	328,855,754	37.6	322,219,251	37.1	6,636,503	102.1
合 計	875,691,785	100.0	869,487,510	100.0	6,204,275	100.7

平成28年度歳入歳出予算（当初）の構成

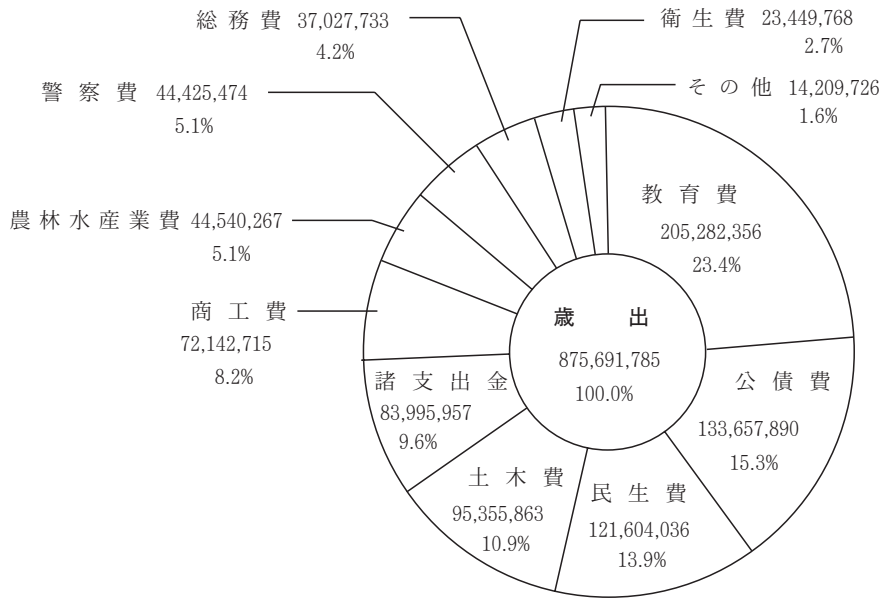
（単位：千円）

（歳入）

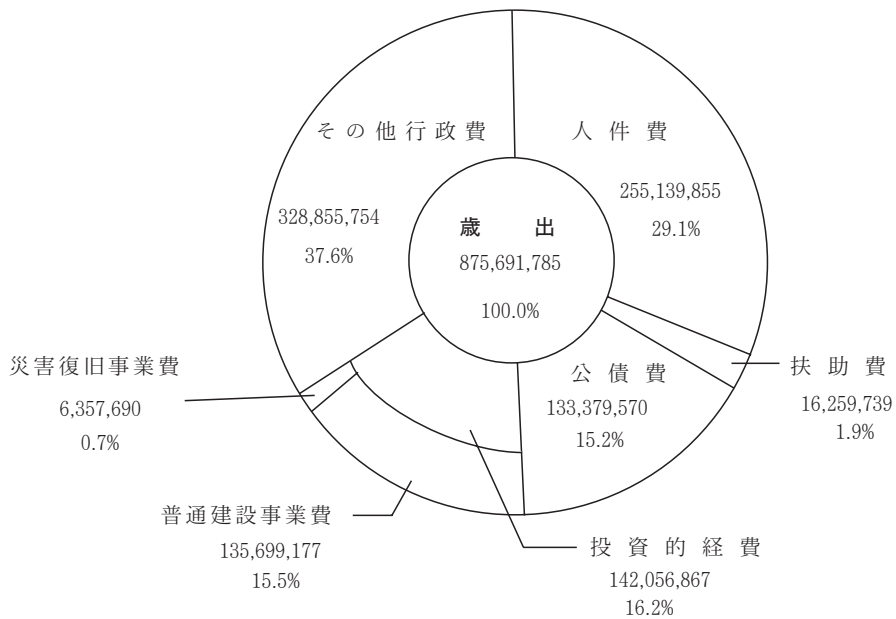


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	比 較	
			比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
市町村振興資金貸付金	254,593	289,487	△ 34,894	87.9
公 債 費	254,590,315	255,606,723	△ 1,016,408	99.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金	711,824	881,767	△ 169,943	80.7
心身障害者扶養共済事業費	460,046	463,499	△ 3,453	99.3
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	5,932,173	4,245,088	1,687,085	139.7
流域下水道事業費	12,194,552	11,623,232	571,320	104.9
小規模企業者等設備導入資金	736,747	250,269	486,478	294.4
農 業 改 良 資 金	60,262	69,759	△ 9,497	86.4
漁 業 改 善 資 金	6,243	6,483	△ 240	96.3
県 営 林 経 営 費	385,650	333,358	52,292	115.7
林 業 改 善 資 金	224,960	155,954	69,006	144.2
高 等 学 校 等 奨 学 金 資 金 貸 付 金	188,200	227,589	△ 39,389	82.7
合 計	275,745,565	274,153,208	1,592,357	100.6

第2表

財政見通し(平成28年2月)

(単位:億円)

年 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	試 算 の 考 え 方
県 税	2,231	2,263	2,312	2,578	2,602	2,627	<ul style="list-style-type: none"> ・主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算（H28.1内閣府）」の名目成長率等を参考に推計。 ・消費税率はH29から10%として試算
地方交付税等	3,305	3,240	3,301	3,203	3,194	3,184	
県 債	1,027	1,001	1,040	1,001	1,001	1,001	
臨時財政対策債	520	436	436	436	436	436	
建設事業債	507	565	604	565	565	565	投資的経費に連動
そ の 他	1,885	2,165	2,169	2,145	2,145	2,145	経済対策関連基金の終了等を反映
歳 入 合 計 A	8,448	8,669	8,822	8,927	8,942	8,957	
義 務 費	4,071	4,048	4,015	3,972	3,972	3,949	
人 件 費	2,560	2,551	2,526	2,499	2,479	2,451	給与・退職手当等の所要額を推計
扶 助 費	153	163	166	168	170	172	実績等を勘案して推計
公 債 費	1,358	1,334	1,323	1,305	1,323	1,326	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投 資 的 経 費	1,351	1,421	1,459	1,399	1,399	1,399	
補 助 ・ 直 轄	874	916	916	916	916	916	H28当初と同額と仮定
単 独	429	441	479	419	419	419	県単独公共事業はH28当初と同額と仮定、経済対策関連基金事業の終了、新県立4年制大学の建設費を反映
災 害 復 旧	48	64	64	64	64	64	H28当初と同額と仮定
社 会 保 障 関 係 費	918	941	980	1,014	1,050	1,088	実績等を勘案して推計
県 税 交 付 金 等	890	826	934	1,093	1,104	1,115	税収に連動
そ の 他 行 政 費	1,250	1,521	1,532	1,558	1,555	1,546	経済対策関連基金事業の終了、新県立4年制大学の運営費等を反映
歳 出 合 計 B	8,480	8,757	8,920	9,036	9,080	9,097	
差 引 C = A - B	▲ 32	▲ 88	▲ 98	▲ 109	▲ 138	▲ 140	
当該年度における効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C + D	▲ 32	▲ 48	▲ 58	▲ 69	▲ 98	▲ 100	
基金残高(財政赤字)	536	488	430	361	263	163	

2 平成27年度予算の概要

前回（平成27年12月）の財政状況の公表に続き、平成27年度下半期（平成27年10月から28年3月まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、11月県議会の議決、2月県議会の議決（早期議決分、通常議決分）及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は前年度最終予算額と比べ0.2パーセント増の8,475億7,940万8千円となりました。

(1) 11月補正予算

11月県議会定例会の議決による補正は、「『信州の山』の魅力発信と安全対策」、「障がい者等にやさしい社会づくり」、「みんなで支える子育て安心県の推進」、「県民生活の安全・安心の確保」などに要する経費を計上しました。

「『信州の山』の魅力発信と安全対策」では、「長野県登山安全条例」の周知や安全な登山のためのガイドラインの検討を行う経費、「国民の祝日『山の日』記念全国大会」の開催に向けた広報や大会準備に要する経費を計上しました。

「障がい者等にやさしい社会づくり」では、「長野県福祉のまちづくり条例」の改正内容を周知するパンフレット等の作成、障がい者等のための駐車区画の適正利用を促進する「信州パーキング・パーミット制度」の導入に係る経費を計上しました。

「みんなで支える子育て安心県の推進」では、子育て世帯の経済的負担の軽減や社会全体で子育てを支援するため、国が新たに開始する「子育て支援パスポート」の全国展開事業への参加に向けて、協賛店舗の募集や事業の周知に要する経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、台風や豪雨で被災した道路、河川の迅速な復旧工事を実施するために県単災害復旧費を計上するほか、春夏の観光シーズンに向けて道路環境の整備を前倒しして進めるため、除雪で不鮮明になる区画線や横断歩道等の塗り替えに加え道路の舗装修繕についても債務負担行為を設定しました。

補正予算の規模は一般会計1億4,021万4千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成27年度11月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
	(単位：千円)
■「信州の山」の魅力発信と安全対策	
安全登山普及推進事業費	1,284
国民の祝日「山の日」記念全国大会推進事業費	11,780
■障がい者等にやさしい社会づくり	
福祉のまちづくり推進事業費	3,341
■みんなで支える子育て安心県の推進	
子育て支援パスポート全国展開事業費	9,986
■県民生活の安全・安心の確保	

災害復旧事業費	80,000
県単独事業費	(債務負担行為 1,862,000)

■その他

指定管理者による施設管理費	(債務負担行為 1,842,665)
全国都市緑化フェア基本構想策定事業費	(債務負担行為 8,478)

(2) 2月補正予算（早期議決分）

2月県議会定例会の早期議決による補正は、国の補正予算を最大限活用し、「攻めの農業への転換」、「安全・安心な社会づくり」、「多様な活躍の場づくり」、「地方創生を加速化させる取組」に要する経費を計上しました。

「攻めの農業への転換」では、農業競争力の強化に向けて、かんがい施設の更新など生産基盤や農業用機械の整備を支援する経費を計上しました。

「安全・安心な社会づくり」では、補助公共事業について、昨年度の補正予算を上回る50億円余、直轄事業負担金7億円を計上したほか、地域鉄道の安全性向上や障がい者施設等の整備への支援、情報セキュリティの強化に取り組む経費を計上しました。

「多様な活躍の場づくり」では、介護福祉士等の養成・再就職支援への助成に必要な経費等を計上しました。

「地方創生を加速化させる取組」では、「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」を推進するため、国の補正予算による「地方創生加速化交付金」を活用する事業を計上しました。

補正予算の規模は一般会計84億3,554万2千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成27年度2月補正予算（早期議決分）主要事業一覧)

事業名	予算額
	(単位：千円)

■攻めの農業への転換

農業生産基盤保全整備事業費	945,300
経営体育成支援事業補助金	302,830

■安全・安心な社会づくり

補助公共事業費	5,036,103
	(債務負担行為 418,800)

直轄事業負担金	703,000
地域鉄道安全性向上事業補助金	20,992
社会福祉施設等整備事業補助金	179,670
自治体情報セキュリティクラウド構築事業費	694,333
ウイルス肝炎医療費給付事業費	217,756

■多様な活躍の場づくり

介護福祉士修学資金等貸付事業補助金	503,682
-------------------	---------

女性活躍推進のための連携事業費	5,543
地域未来塾 I C T 活用支援事業費	34,420
■地方創生を加速化させる取組	
◇人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造	
人生二毛作推進事業費	30,617
移住・交流推進事業費	61,559
「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業費	5,580
アーティスト・イン・レジデンスin信州（A I R I S）モデル事業費	13,188
ひとり親家庭移住・定住支援事業費	2,781
◇若者のライフデザインの希望実現	
子どもの居場所づくりモデル事業費	7,396
多様な働き方普及促進事業費	26,392
◇活力と循環の信州経済の創出	
ヘルスケア産業振興事業費	20,440
専門家派遣事業費	15,018
DMO構築事業費	87,410
テーマ別ツーリズム振興及び観光バス運行支援事業費	29,000
長野県ワイン産業振興事業費	23,400
外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業費	62,800
「忍者」のマーケティング・セールス推進事業費	20,000
木曾観光復興対策事業費	50,000
国民の祝日「山の日」記念全国大会推進事業費	42,340
「NAGANO 綺麗」コンテンツ発信事業費	29,394
地域ワイン分析ラボ整備事業費	5,680
ワイン生産アカデミー事業費	2,229
信州の木と住まいの総合対策事業費	1,200
信州ジビエ活用推進事業費	8,000
◇信州創生を担う人材の確保・育成	
信州で学ぼう！魅力発信事業費	5,050
地方創生のモデルとなる新しい高校づくり推進事業費	4,176
「信州学」推進事業費	23,003
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	76,512
信州シェーカツ応援プロジェクト事業費	33,874
医療・保健・福祉等人材確保連携事業費	8,541
障がい者と企業の出会いの場創出事業費	6,167
◇賑わいのある快適な健康長寿のまち・むらづくり	
多世代まちなか・むらなか居住構想推進事業費	466

市町村の広域連携推進事業費	10,000
■その他	
RESAS活用促進事業費	25,000

(3) 2月補正予算（通常議決分）

2月県議会定例会の通常議決による補正は、道路除雪費、国の補助金による「国民健康保険財政安定化基金」の造成、復興交付金による「東日本大震災復興交付金基金」の積増し、「文化振興基金」の積増しなどを増額する一方、公債費、事業費の確定に伴う補助公共事業費、中小企業融資制度資金貸付金などを減額しました。

歳入については、事業費の確定に伴い国庫支出金、諸収入や県債を減額するとともに、財源不足を補うために当初予定していた基金の取崩しを28億円停止しました。

補正予算の規模は、一般会計371億8,017万6千円の減額、特別会計21億2,936万4千円の減額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成27年度2月補正予算（通常議決分）主要事業一覧)

事業名	予算額 (単位：千円)
道路除雪費（県単独公共）	1,197,000
東日本大震災復興交付金基金積立金	22,415
国民健康保険財政安定化基金積立金	325,600
文化振興基金積立金	180,000

(4) 3月31日付け専決処分

3月31日の専決処分による補正は、道路除雪費、地域活性化基金積立金の増額や、退職手当、災害復旧費など事業費の確定に伴う減額などを計上し、歳入については、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税等の確定、県債の決定などを計上するとともに、財源不足を補うための基金の取崩しを全額停止しました。

補正予算の規模は、一般会計4億3,041万4千円の減額、特別会計（林業改善資金特別会計）3万3千円の増額です。

平成27年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

第3表

平成27年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (議 決)	2月補正 (早期議決分) (議 決)	2月補正 (通常議決分) (議 決)	3月補正 (3/31) (専 決)	合 計
1 県 税	215,904,888	215,904,888			7,236,968	3,133,181	226,275,037
2 地方消費税清算金	73,781,000	73,781,000			9,853,668	1,743,364	85,378,032
3 地方譲与税	39,903,001	39,903,001			△ 344,000	101,362	39,660,363
4 地方特例交付金	648,000	648,000			8,283		656,283
5 地方交付税	207,004,000	207,004,000			△ 372,338	3,924,908	210,556,570
6 交通安全対策特別 交付金	820,000	820,000				△ 68,351	751,649
7 分担金及び負担金	4,245,456	4,259,671		224,100	△ 445,803	△ 24,710	4,013,258
8 使用料及び手数料	16,151,042	16,151,042			7,056		16,158,098
9 国庫支出金	105,994,706	107,268,188	9,986	4,593,955	△ 11,849,779	11,996	100,034,346
10 財産収入	1,854,886	1,854,886			54,068	121,325	2,030,279
11 寄付金	183,056	191,056			55,614		246,670
12 繰入金	17,560,637	17,761,183			△ 3,700,979	△ 3,200,000	10,860,204
13 繰越金	1	2,446,455	17,764	555,487	26,583		3,046,289
14 諸収入	79,385,837	79,394,872	33,464		△ 28,071,517	357,511	51,714,330
15 県 債	106,051,000	109,226,000	79,000	3,062,000	△ 9,638,000	△ 6,531,000	96,198,000
合 計	869,487,510	876,614,242	140,214	8,435,542	△ 37,180,176	△ 430,414	847,579,408

(2) 歳 出

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (議 決)	2月補正 (早期議決分) (議 決)	2月補正 (通常議決分) (議 決)	3月補正 (3/31) (専 決)	合 計
1 議 会 費	1,447,429	1,447,429			△ 15,676		1,431,753
2 総 務 費	35,487,878	35,571,714	9,986	866,055	△ 493,316	486,583	36,441,022
3 民 生 費	112,289,038	112,426,289	36,803	724,146	△ 1,392,389		111,794,849
4 衛 生 費	26,605,900	26,613,764		226,297	△ 1,584,755		25,255,306
5 労 働 費	4,249,462	4,249,462		66,433	848,922	△ 3,140	5,161,677
6 環 境 費	3,523,435	3,640,516			△ 196,620		3,443,896
7 農林水産業費	48,338,634	48,995,194	11,780	1,903,133	△ 10,670,879	△ 47,180	40,192,048
8 商 工 費	76,111,020	76,380,711	1,284	390,260	△ 27,773,726		48,998,529
9 土 木 費	94,011,194	99,691,411		4,192,569	△ 3,230,062	290,239	100,944,157
10 警 察 費	43,002,185	43,005,989	361		101,663	△ 152,940	42,955,073
11 教 育 費	199,212,695	199,383,123		66,649	1,204,071	△ 983,724	199,670,119
12 災 害 復 旧 費	8,650,747	8,650,747	80,000		△ 3,906,099	△ 20,252	4,804,396
13 公 債 費	137,106,697	137,106,697			△ 933,264		136,173,433
14 諸 支 出 金	79,351,196	79,351,196			10,861,954		90,213,150
15 予 備 費	100,000	100,000					100,000
合 計	869,487,510	876,614,242	140,214	8,435,542	△ 37,180,176	△ 430,414	847,579,408

第4表

平成27年度最終予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成27年度 最終予算		平成26年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 県 税	226,275,037	26.7	202,860,306	24.0	23,414,731	111.5
2 地方消費税清算金	85,378,032	10.1	52,468,912	6.2	32,909,120	162.7
3 地方譲与税	39,660,363	4.7	43,155,683	5.1	△ 3,495,320	91.9
4 地方特例交付金	656,283	0.1	649,957	0.1	6,326	101.0
5 地方交付税	210,556,570	24.8	219,816,568	26.0	△ 9,259,998	95.8
6 交通安全対策特別交付金	751,649	0.1	701,841	0.1	49,808	107.1
7 分担金及び負担金	4,013,258	0.5	2,200,176	0.3	1,813,082	182.4
8 使用料及び手数料	16,158,098	1.9	14,712,644	1.7	1,445,454	109.8
9 国庫支出金	100,034,346	11.8	108,493,023	12.8	△ 8,458,677	92.2
10 財産収入	2,030,279	0.2	1,931,269	0.2	99,010	105.1
11 寄付金	246,670	0.0	148,191	0.0	98,479	166.5
12 繰入金	10,860,204	1.3	26,374,688	3.1	△ 15,514,484	41.2
13 繰越金	3,046,289	0.4	2,282,136	0.3	764,153	133.5
14 諸収入	51,714,330	6.1	60,882,631	7.2	△ 9,168,301	84.9
15 県 債	96,198,000	11.3	109,413,600	12.9	△ 13,215,600	87.9
合 計	847,579,408	100.0	846,091,625	100.0	1,487,783	100.2

(2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成 27 年 度 算 最 終 予 算		平成 26 年 度 算 最 終 予 算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 議 会 費	1,431,753	0.2	1,451,303	0.2	△ 19,550	98.7
2 総 務 費	36,441,022	4.3	43,818,651	5.2	△ 7,377,629	83.2
3 民 生 費	111,794,849	13.2	109,385,599	12.9	2,409,250	102.2
4 衛 生 費	25,255,306	3.0	25,097,275	3.0	158,031	100.6
5 労 働 費	5,161,677	0.6	4,895,463	0.6	266,214	105.4
6 環 境 費	3,443,896	0.4	3,288,381	0.3	155,515	104.7
7 農 林 水 産 業 費	40,192,048	4.7	51,984,079	6.1	△ 11,792,031	77.3
8 商 工 費	48,998,529	5.8	60,414,242	7.1	△ 11,415,713	81.1
9 土 木 費	100,944,157	11.9	104,177,600	12.3	△ 3,233,443	96.9
10 警 察 費	42,955,073	5.1	42,933,668	5.1	21,405	100.0
11 教 育 費	199,670,119	23.5	198,512,279	23.5	1,157,840	100.6
12 災 害 復 旧 費	4,804,396	0.6	4,662,522	0.6	141,874	103.0
13 公 債 費	136,173,433	16.1	138,001,872	16.3	△ 1,828,439	98.7
14 諸 支 出 金	90,213,150	10.6	57,368,691	6.8	32,844,459	157.3
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	847,579,408	100.0	846,091,625	100.0	1,487,783	100.2

(3) 歳出(性質別)

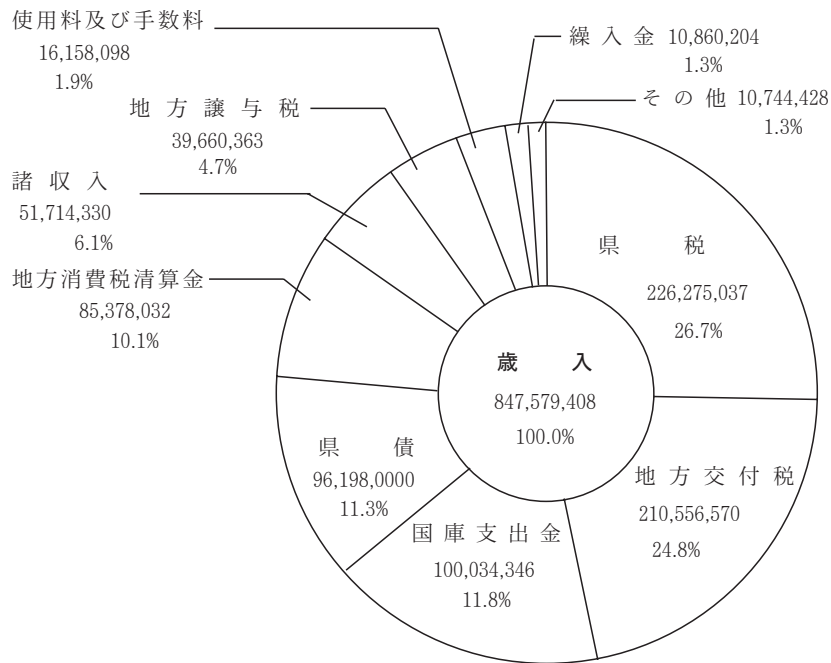
(単位：千円)

区 分	平成27年度 最終予算		平成26年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 人 件 費	254,425,516	30.0	252,362,910	29.8	2,062,606	100.8
2 扶 助 費	15,277,653	1.8	14,759,554	1.7	518,099	103.5
3 公 債 費	135,847,107	16.0	137,568,980	16.3	△ 1,721,873	98.7
4 投 資 的 経 費	124,453,470	14.7	147,648,423	17.5	△ 23,194,953	84.3
(1) 普通建設事業費	119,649,074	14.1	142,985,901	16.9	△ 23,336,827	83.7
一 般 公 共	72,803,064	8.6	83,114,698	9.8	△ 10,311,634	87.6
一 般 単 独	32,239,053	3.8	45,956,615	5.4	△ 13,717,562	70.2
国直轄事業負担金	14,606,957	1.7	13,914,588	1.6	692,369	105.0
(2) 災害復旧事業費	4,804,396	0.6	4,662,522	0.6	141,874	103.0
災 害 公 共	4,667,162	0.6	4,619,963	0.5	47,199	101.0
災 害 単 独	137,234	0.0	42,559	0.0	94,675	322.5
5 そ の 他 行 政 費	317,575,662	37.5	293,751,758	34.7	23,823,904	108.1
合 計	847,579,408	100.0	846,091,625	100.0	1,487,783	100.2

平成27年度歳入歳出予算（最終）の構成

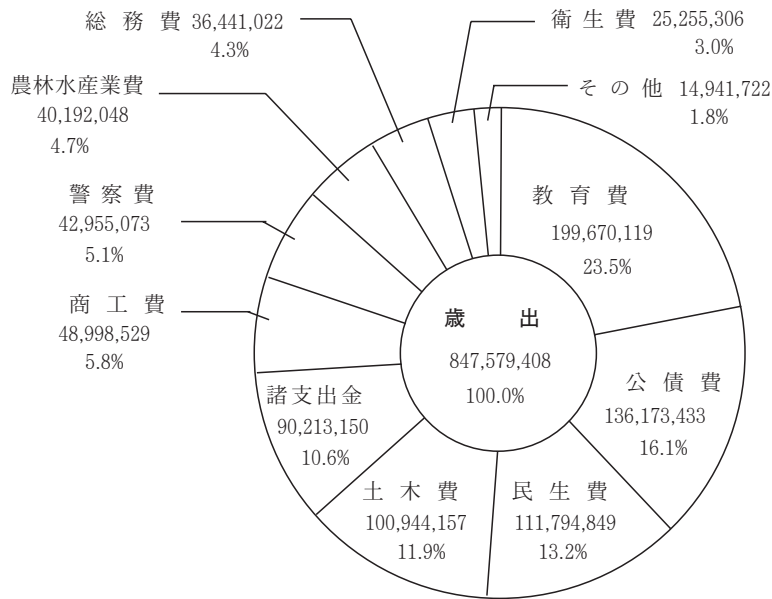
(単位：千円)

(歳入)

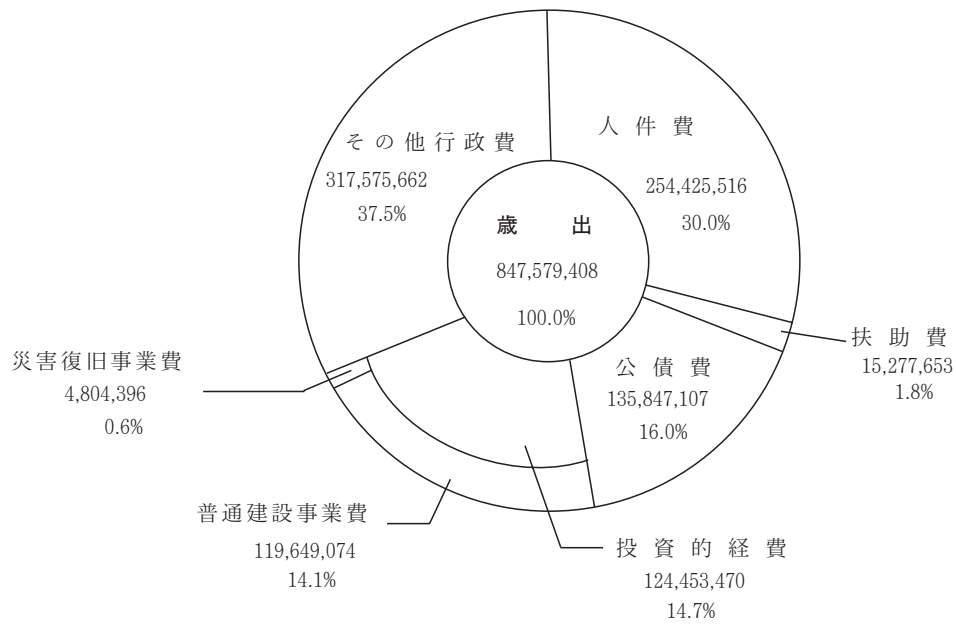


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度 最終予算額 (A)	平成 26 年度 最終予算額 (B)	比較増減額 (A)－(B)
市町村振興資金貸付金	289,487	331,817	△ 42,330
公 債 費	254,663,764	232,177,923	22,485,841
母子父子寡婦福祉資金貸付金	881,767	862,886	18,881
心身障害者扶養共済事業費	463,499	462,867	632
地方独立行政法人長野県立病院 院機構施設整備等資金貸付金	4,245,088	4,069,930	175,158
流域下水道事業費	11,038,887	11,336,533	△ 297,646
小規模企業者等設備導入資金	298,951	247,759	51,192
農 業 改 良 資 金	69,759	191,725	△ 121,966
漁 業 改 善 資 金	6,483	6,723	△ 240
県 営 林 経 営 費	290,846	465,714	△ 174,868
林 業 改 善 資 金	75,090	25,655	49,435
高等学校等奨学資金貸付金	186,788	213,721	△ 26,933
合 計	272,510,409	250,393,253	22,117,156

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が91.3パーセント、支出が88.1パーセントとなっています。

第5表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する 割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
9月	1,193,082,071	120,032,511	120,011,429	21,082	505,904,693	456,925,155	48,979,538	42.4	38.3
10月	1,199,798,851	42,523,503	50,702,088	△ 8,178,585	548,428,196	507,627,243	40,800,953	45.7	42.3
11月	1,199,798,851	104,200,805	60,689,164	43,511,641	652,629,001	568,316,407	84,312,594	54.4	47.4
12月	1,199,939,065	59,894,962	99,407,704	△ 39,512,742	712,523,963	667,724,111	44,799,852	59.4	55.6
1月	1,199,939,065	23,073,899	38,694,660	△ 15,620,761	735,597,862	706,418,771	29,179,091	61.3	58.9
2月	1,208,374,607	44,580,053	50,938,837	△ 6,358,784	780,177,915	757,357,608	22,820,307	64.6	62.7
3月	1,169,065,067	286,920,496	272,018,949	14,901,547	1,067,098,411	1,029,376,557	37,721,854	91.3	88.1

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
9月まで	125,413,845	155,822,815	21,223,427	38,271,311	12,552,737	44,655,498	27,352,889	86,522,192
10 月	15,022,412	0	6,511,601	5,072,555	3,485,040	392,514	6,472,410	11,133,555
11 月	11,861,369	49,133,243	3,670,664	13,218,228	1,711,366	286,233	6,494,157	10,782,785
12 月	22,704,638	1,893,699	7,138,907	7,642,449	4,309,745	1,311,813	8,259,235	31,598,896
1 月	16,563,376	474,303	2,190,051	5,241,182	2,920,805	398,693	7,601,253	10,804,108
2 月	11,086,494	0	5,891,972	4,384,274	4,343,346	2,043,515	7,897,879	11,557,239
3 月	13,850,962	3,232,510	35,415,791	14,632,064	5,044,019	770,847	23,061,897	15,635,975
合 計 (A)	216,503,096	210,556,570	82,042,413	88,462,063	34,367,058	49,859,113	87,139,720	178,034,750
予算額 (B)	223,141,856	206,631,662	123,826,970	112,515,063	51,572,523	51,369,934	127,805,805	201,365,407
(A)/(B) (%)	97.0	101.9	66.3	78.6	66.6	97.1	68.2	88.4

4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

平成27年度は、前年度に続き、一時借入金は発生せず、歳計現金の延べ預入額は1兆368億8,500万円の増となっています。

第6表

一時借入金と預金

(単位：百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(132,512) 3,975,359	(122,067) 3,662,022
5 月	(0) 0	(0) 0	(59,217) 1,835,731	(63,394) 1,965,211
6 月	(0) 0	(0) 0	(77,062) 2,311,864	(85,457) 2,563,697
7 月	(0) 0	(0) 0	(54,365) 1,685,322	(54,622) 1,693,282
8 月	(0) 0	(0) 0	(49,517) 1,535,036	(47,124) 1,460,850
9 月	(0) 0	(0) 0	(77,045) 2,311,341	(62,511) 1,875,326
10 月	(0) 0	(0) 0	(51,704) 1,602,813	(27,652) 857,218
11 月	(0) 0	(0) 0	(82,161) 2,464,828	(61,243) 1,837,286
12 月	(0) 0	(0) 0	(86,463) 2,680,351	(70,943) 2,199,240
1 月	(0) 0	(0) 0	(59,527) 1,845,348	(59,413) 1,841,806
2 月	(0) 0	(0) 0	(30,750) 891,736	(54,059) 1,513,658
3 月	(0) 0	(0) 0	(69,881) 2,166,304	(90,308) 2,799,551
合 計	(0) 0	(0) 0	(69,142) 25,306,032	(66,491) 24,269,147

(注) ()内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

5 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成28年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行政財産	普通財産	
本 庁 舎		39,913.95 ^{m²}	— ^{m²}	39,913.95 ^{m²}
その 他 の 行 政 機 関	警察消防施設	270,161.50	—	270,161.50
	その他の施設	1,774,691.36	—	1,774,691.36
公共用財産	学 校	5,606,324.98	—	5,606,324.98
	県 営 住 宅	1,816,946.07	—	1,816,946.07
	公 園	1,506,027.82	—	1,506,027.82
	その他の施設	1,813,711.40	—	1,813,711.40
山 林		88,407,767.30	—	88,407,767.30
宅 地		—	264,043.32	264,043.32
田 畑		—	1,528,577.29	1,528,577.29
廃 川 廃 道 敷		—	138,228.36	138,228.36
職 員 宿 舎		—	537,077.97	537,077.97
そ の 他		—	449,832.94	449,832.94
合 計		101,235,544.38	2,917,759.88	104,153,304.26

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		67,282.02 [㎡]	— [㎡]	67,282.02 [㎡]
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	140,161.60	—	140,161.60
	そ の 他 の 施 設	283,466.30	—	283,466.30
公 共 用 財 産	学 校	1,379,565.37	—	1,379,565.37
	県 営 住 宅	994,980.15	—	994,980.15
	公 園	79,951.64	—	79,951.64
	そ の 他 の 施 設	325,797.87	—	325,797.87
職 員 宿 舎		—	352,753.26	352,753.26
そ の 他		2,080.00	38,257.62	40,337.62
合 計		3,273,284.95	391,010.88	3,664,295.83

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	—
貸 付 信 託 受 益 証 券	—
合 計	134,750

エ 基金

(単位：千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,003,524	—	—	26,304	—	1,029,828
長野県栄村復興基金	417,187	—	—	—	—	417,187
長野県財政調整基金	33,062,405	—	—	—	—	33,062,405
長野県減債基金	34,807,382	173,362,461	—	—	—	208,169,843
長野県地域活性化基金	20,084,947	—	—	—	—	20,084,947
長野県ふるさと信州寄附金基金	285,407	—	—	—	—	285,407
長野県美術品取得基金	200,000	—	—	—	—	200,000
長野県文化振興基金	225,000	—	—	—	—	225,000
長野県消費者行政活性化基金	43,217	—	—	—	—	43,217
長野県安心こども基金	301,633	—	—	—	—	301,633
「ルートイングループ・永山勝利」大学 修学等支援基金	1,500	—	—	—	—	1,500
長野県福祉基金	112,898	2,793,245	—	—	—	2,906,143
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	2,728,009	—	—	—	—	2,728,009
長野県国民健康保険財政安定化基金	325,600	—	—	—	—	325,600
長野県地域医療介護総合確保基金	3,797,243	—	—	—	—	3,797,243
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	2,271,317	—	—	—	—	2,271,317
長野県地域医療再生基金	850,109	—	—	—	—	850,109
長野県自殺対策緊急強化基金	79,952	—	—	—	—	79,952

長野県介護保険財政安定化基金	3,369,340	—	—	—	—	3,369,340
長野県心身障害者扶養共済基金	40,920	10,085	—	—	—	51,005
長野県環境自然保護基金	197,744	843,907	—	—	—	1,041,651
長野県グリーンニューディール基金	424,186	—	—	—	—	424,186
長野県自然エネルギー地域基金	373,691	—	—	—	—	373,691
長野県緊急雇用創出基金	1,770,563	—	—	—	—	1,770,563
長野県ふるさと農村活性化基金	11,683	1,068,141	—	—	—	1,079,824
東日本大震災復興交付金基金	23,580	—	—	—	—	23,580
長野県農地利用集積・集約化基金	2,425,879	—	—	—	—	2,425,879
長野県森林整備地域活動支援基金	114,683	—	—	—	—	114,683
長野県森林づくり県民税基金	668,314	—	—	—	—	668,314
長野県森林整備加速化・林業再生基金	1,782,767	—	—	—	—	1,782,767
長野県森林整備基金	11,035	1,314,850	—	—	—	1,325,885
長野県県営林経営基金	56,338	—	—	—	—	56,338
長野県県立学校施設整備基金	8,662	—	—	—	—	8,662
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	20,153	78,847	—	—	—	99,000
県立長野図書館図書充実基金	20,009	—	—	—	—	20,009
合 計	111,916,877	179,471,536	—	26,304	—	291,414,717

(2) 長期借入金

平成27年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
一 般 会 計	1,743,078	1,754,941	1,744,156
特 別 会 計	66,339	63,166	60,482
合 計	1,809,417	1,818,107	1,804,638

イ 地方債目的別現在高

(単位：百万円)

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1,744,156	3 そ の 他	707,109
1 普通債	1,035,176	(1) 災害援護資金債	10
(1) 土 木	750,975	(2) 減 税 補 填 債	31,194
(2) 農 林 水 産	135,190	(3) 臨 時 税 収 補 填 債	2,369
(3) 教 育	31,467	(4) 臨 時 財 政 対 策 債	626,774
(4) 公 営 住 宅	11,282	(5) 退 職 手 当 債	14,191
(5) 社 会 労 働	21,856	(6) 減 収 補 填 債	32,572
(6) 保 健 衛 生	7,326		
(7) 商 工	1,412	特 別 会 計	60,482
(8) 警 察	11,859	県 営 林 経 営 費	2,864
(9) 庁 舎	1,617	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	6,105
(10) そ の 他	62,193	農 業 改 良 資 金	398
2 災害復旧債	1,870	流 域 下 水 道 事 業 費	26,186
(1) 土 木	1,574	地 方 独 立 行 政 法 人 長 野 県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 等 資 金 貸 付 金	24,928
(2) 農 林 水 産	289		
(3) そ の 他	7	合 計	1,804,638

(注) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

6 平成27年度一般会計決算の見込み

平成27年度は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどにより経済情勢は緩やかに回復し、県内経済についても、国内外での需要の増加により設備投資も堅調に推移し、有効求人倍率も全国平均を上回るなど着実に改善が進んできました。県では、経済の好循環を確かなものとするため、平成26年度補正予算と一体的に編成した平成27年度当初予算の事業効果が早期に発現するよう、迅速な事業執行に全庁を挙げて取り組みました。また、一昨年に相次いで発生した災害の影響も踏まえた木曾地域の観光振興対策をはじめ、「人口定着・確かな暮らしの実現」に向けた取組などの補正予算を編成し、災害からの復興と県内経済の活性化に向けた取組を進めてきました。

歳入のうち県税については、消費税率の引上げにより地方消費税が増加したほか、企業業績の改善と税制改正の影響で法人関係税等が増加したことから、前年度と比べて236億円余、11.6パーセントの増となりました。また、地方消費税清算金については、税率変更による影響等により329億円余、62.7パーセントの増、地方交付税については、92億円余、4.2パーセントの減となりました。

県債発行額については、通常債の発行抑制に努め、国の地方財政計画に基づき臨時財政対策債も減少したことから、前年度を137億円余下回りました。また、臨時財政対策債も含めた普通会計の県債残高について、2年連続で前年度を下回り、162億円の減となりました。

なお、事業の効率的な実施などによる歳出削減、様々な取組による歳入確保により、当初予定していた基金取崩しを全額停止し、一般会計の実質収支は67億円余の黒字を確保できる見込みです。

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成27年度後期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所（最大出力9万9,050キロワット）の運転管理を行い、合計1億5,727万1,720キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給電力量 (A) kWh	目標電力量 (B) kWh	比率 (A)/(B)×100 %	料金収入(税込) (定額・従量併用制) 円
前期計	254,297,306	233,435,000	108.9	1,667,875,312
10月	26,286,835	31,690,000	82.9	237,872,661
11月	24,467,143	24,420,000	100.2	238,064,074
12月	26,848,424	22,974,000	116.9	237,135,741
1月	16,368,242	16,767,000	97.6	213,424,377
2月	31,170,789	15,491,000	201.2	246,344,234
3月	32,130,287	37,960,000	84.6	246,698,410
後期計	157,271,720	149,302,000	105.3	1,419,539,497
合計	411,569,026	382,737,000	107.5	3,087,414,809

(2) 経理の状況

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	3,013,722,642	
2 営業費用	<u>2,627,857,560</u>	
営業利益		385,865,082
3 営業外収益	165,480,601	
4 営業外費用	<u>190,495,060</u>	<u>△ 25,014,459</u>
経常利益		360,850,623
5 特別利益	<u>268,003,275</u>	<u>268,003,275</u>
当年度純利益		<u>628,853,898</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>628,853,898</u></u>

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産	19,295,358,153	
2 流動資産	<u>3,691,479,283</u>	
資産合計		<u><u>22,986,837,436</u></u>
負 債 の 部		
3 固定負債	4,531,012,786	
4 流動負債	1,439,924,112	
5 繰延収益	<u>2,605,088,733</u>	
負債合計		<u>8,576,025,631</u>
資 本 の 部		
6 資本金	13,638,665,155	
7 剰余金	<u>772,146,650</u>	
資本合計		<u>14,410,811,805</u>
負債資本合計		<u><u>22,986,837,436</u></u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

ア 資 産	22,986,837,436
イ 企 業 債	4,644,300,665
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成28年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(7) 営業関係

美和発電所以下14発電所に係る供給目標電力量を3億6,017万7千キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計41億6,746万5千円を計上しました。

また、水力発電費等維持管理などに要する費用の合計32億5,710万9千円を計上しました。

(4) 建設関係

電力の安定供給を図るため、既設発電所における設備の更新等を計画的に実施するとともに、高遠及び奥裾花第2発電所の建設を推進します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

（収益的収入及び支出）

（単位：千円）

	収 入	
第1款 電気事業収益		4,167,465
第1項 営業収益		3,987,079
第2項 営業外収益		115,859
第3項 特別利益		64,527
	支 出	
第1款 電気事業費用		3,257,109
第1項 営業費用		3,088,363
第2項 営業外費用		168,746

（資本的収入及び支出）

（単位：千円）

	収 入	
第1款 資本的収入		1,810,120
第1項 企業債		1,748,000
第2項 補助金		39,750
第3項 工事受託金		22,370

支 出

第1款 資本的支出	3,312,807
第1項 建設改良費	2,505,511
第2項 受託工事費	23,760
第3項 企業債償還金	671,678
第4項 他会計への繰出金	111,858

イ 経営の方針

美和発電所以下14発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成27年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水区域に、940万6,446立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しました。

区分 月別	給 水 戸 数	有 収 水 量	水 道 料 金 (税 込)
	戸	m ³	円
前 期 計	453,216	9,581,335	1,774,109,941
10 月	75,892	1,675,755	310,661,166
11 月	75,855	1,518,134	281,901,596
12 月	75,719	1,615,793	301,404,684
1 月	75,589	1,492,175	277,322,956
2 月	75,656	1,647,853	306,252,706
3 月	75,835	1,456,736	274,537,024
後 期 計	454,546	9,406,446	1,752,080,132
合 計	907,762	18,987,781	3,526,190,073

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市、塩尻市及び山形村に1,430万7,338立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

区分 月別	供給量	用水料金
前期計	14,823,000 m ³	710,911,080 円
10月	2,272,177	108,973,608
11月	2,189,631	105,014,702
12月	2,503,322	120,059,322
1月	2,487,043	119,278,581
2月	2,344,165	112,426,153
3月	2,511,000	120,427,560
後期計	14,307,338	686,179,926
合計	29,130,338	1,397,091,006

(2) 経理の状況

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,626,026,657	
2 営業費用	<u>3,964,649,715</u>	
営業利益		661,376,942
3 営業外収益	655,846,902	
4 営業外費用	<u>471,275,490</u>	<u>184,571,412</u>
経常利益		<u>845,948,354</u>
当年度純利益		<u>845,948,354</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>845,948,354</u></u>

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	
1 固 定 資 産	53,489,848,103	
2 流 動 資 産	<u>4,542,782,357</u>	
資 産 合 計		<u><u>58,032,630,460</u></u>
	負 債 の 部	
3 固 定 負 債	21,810,106,129	
4 流 動 負 債	2,220,826,768	
5 繰 延 収 益	<u>13,346,014,172</u>	
負 債 合 計		<u><u>37,376,947,069</u></u>
	資 本 の 部	
6 資 本 金	19,563,808,637	
7 剰 余 金	<u>1,091,874,754</u>	
資 本 合 計		<u><u>20,655,683,391</u></u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>58,032,630,460</u></u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（平成28年3月31日現在）

(単位：円)

ア 資 産	58,032,630,460
イ 企 業 債	22,823,722,836
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成28年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(7) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか2市1町の7万6,163戸に年間給水量1,870万6千立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市及び山形村に年間供給量2,956万5千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計54億7,936万3千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理などに要する費用の合計49億4,262万8千円を計上しました。

(1) 建設関係

末端給水事業については、送・配水施設等の整備・更新を着実に進め、安定給水と安全性の確保を図るとともに、地震・事故にも強い施設とするため、配水池の耐震補強工事等を実施します。

水道用水供給事業については、安定供給と安全性の確保などのため、浄水池増設工事、施設の更

新及び耐震化等を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 水道事業収益			5,479,363
第1項 営業収益			4,970,842
第2項 営業外収益			508,521
	支	出	
第1款 水道事業費用			4,942,628
第1項 営業費用			4,404,290
第2項 営業外費用			538,338

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,837,584
第1項 企業債			1,603,000
第2項 負担金			234,584
	支	出	
第1款 資本的支出			4,113,197
第1項 建設改良費			2,615,897
第2項 企業債償還金			1,481,822
第3項 リース債務支払額			15,478

イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るとともに効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るとともに効率的な管理運営に努めます。

また、末端給水事業及び水道用水供給事業ともに危機管理体制の一層の強化に努めます。